

平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率 算定資料

(単位：千円)

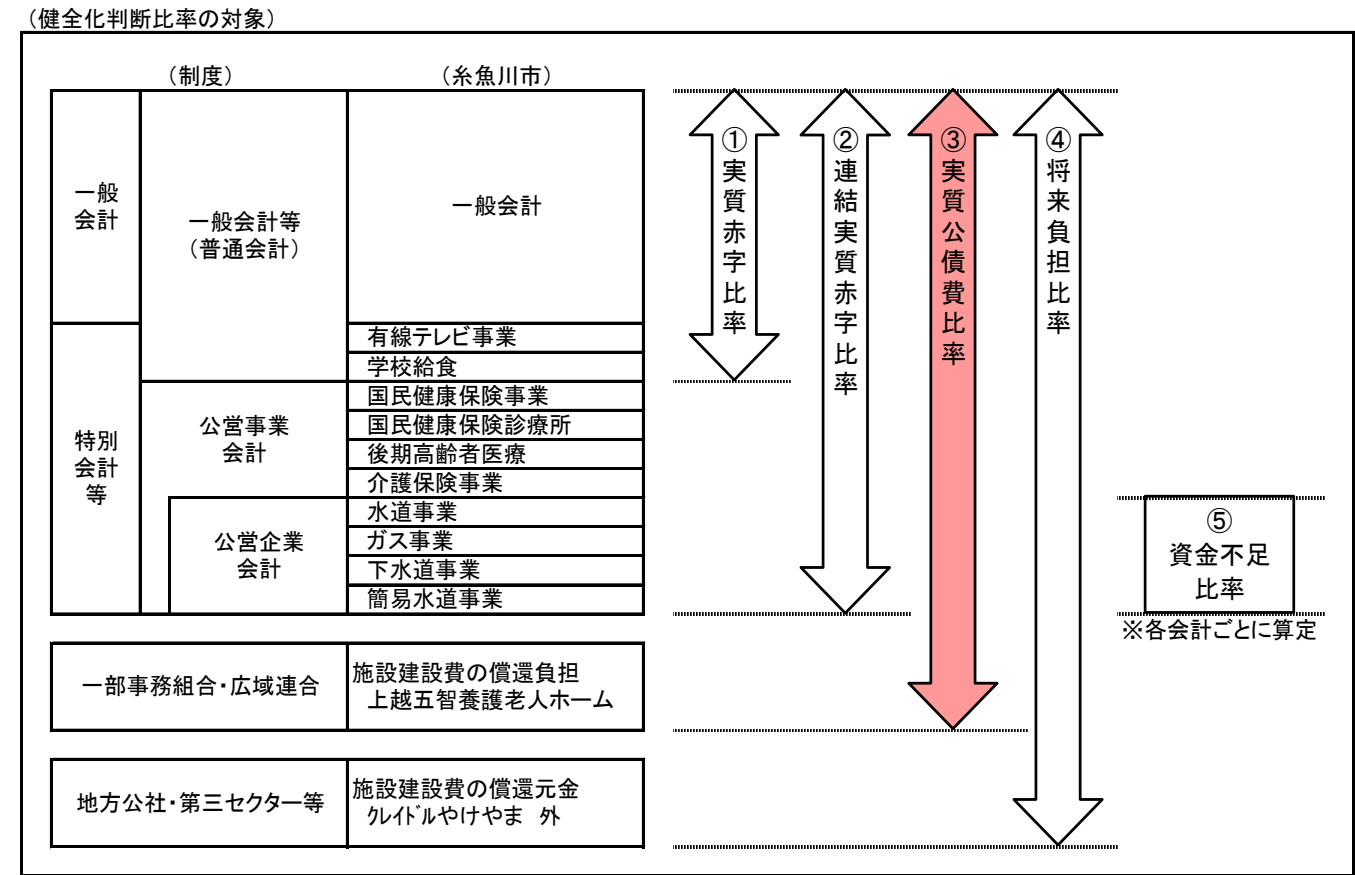
比率の状況	区分		平成30年度	平成29年度	早期健全化基準	12.71	財政再生基準	20.00	実質公債費比率						
	実質赤字比率 (%)		—	—					17.71	30.00	区分			左の内訳	
※1	連結実質赤字比率 (%)		—	—					公債費	平成28年度	平成29年度	平成30年度	(4)の内訳 (平成30年度分)	金額	
	実質公債費比率 (%)		12.8	12.8		25.0			公債費充当一般財源等額(繰上償還額を除く公債費から特定財源を控除した額)	3,833,666	3,900,123	4,018,300			
	将来負担比率 (%)		86.0	90.0		350.0			一時借入金の利子	0	0	0	下水道事業	932,256	
	実質赤字比率 (一般会計等)								計	(1)~(2)	3,833,666	3,900,123	4,018,300	簡易水道事業	88,718
	区分		金額						公営企業(法非適合)が起こした地方債の償還に充てたと認められる繰出金	1,489,684	1,332,618	1,032,017	国民健康保険診療所	11,043	
	繰上充用額 (A)		0						一部事務組合等が起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	9,996	9,947	9,885			
	支払繰延額 (B)		0						債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	18,265	17,945	17,625			
	事業繰越額 (C)		0						計	(4)~(6)	1,517,945	1,360,510	1,059,527		
	標準財政規模 (D)		15,898,603						災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費	2,425,472	2,514,593	2,586,660	(6)の内訳(平成30年度分)	金額	
	実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/D		— %						公債費	(8)	46,352	44,114	38,147		
	連結実質赤字比率				資金不足比率				準公債費	(9)	450,152	364,262	329,058	施設建設費償還金	9,490
	区分		金額		(単位：%)				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	709,443	693,738	616,069	クレイドルやけやま	5,819
	一般会計 (1)		1,074,509						密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	1,757	1,748	1,767	メモリアルホームみずほ	2,166
	有線テレビ事業特別会計 (2)		5,366						計	(8)~(13)	3,642,876	3,628,105	3,581,449	エスポアールはやかわいなほ園	150
	学校給食特別会計 (3)		345						標準財政規模	(15)	16,444,649	16,210,884	15,898,603		
	国民健康保険事業特別会計 (4)		592,141						分子(公債費+準公債費-交付税算入額)	(A)	1,708,735	1,632,528	1,496,378		
	国民健康保険診療所特別会計 (5)		0						分母(標準財政規模-交付税算入額)	(B)	12,801,773	12,582,779	12,317,154		
	後期高齢者医療特別会計 (6)		367						単年度実質公債費比率 (A)/(B)×100	(C)	13.3	12.9	12.1		
	介護保険事業特別会計 (7)		165,330						実質公債費比率 Σ(A)/Σ(B)×100		12.8 %				
	水道事業会計 (8)		583,000		— %				将来負担比率						
	ガス事業会計 (9)		1,320,766		— %				区分		平成29年度	平成30年度	左の内訳		
	下水道事業会計 (10)		7,542		— %				年度末の一般会計等の地方債現在高	(1)	39,709,743	39,510,753	(2)の内訳	金額	
	簡易水道事業会計 (11)		31,642		— %				債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	17,625	0			
	連結実質赤字額 (1)~(13) (△は黒字) (A)		△3,781,008						一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	13,805,612	12,930,696			
	標準財政規模 (B)		15,898,603						組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	0	0			
	連結実質赤字比率 ※2 (A)/(B)×100		△23.78 %						退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	4,250,825	3,888,983			
									設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0	0			
									連結実質赤字額	(7)	0	0			
									組合等の連結実質赤字額相当のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0	0			
									計	(1)~(8)	57,783,805	56,330,432			
									年度末の充当可能基金残高	(10)	7,305,269	7,147,001	(3)の内訳	金額	
									特定歳入見込額	(11)	2,540,246	2,465,277			
									地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(12)	36,607,145	36,116,754	下水道事業	10,713,914	
									計	(10)~(12)	46,452,660	45,729,032	簡易水道事業	1,821,061	
									災害復旧費等により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	2,514,593	2,586,660	国民健康保険診療所	395,721	
									準公債費	(15)	44,114	38,147			
									事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(16)	364,262	329,058			
									準公債費	(17)	693,738	616,069			
									密度補正により基準財政需要額に算入された公債費	(18)	1,748	1,767			
									準公債費	(19)	9,650	9,748			
									計	(14)~(19)	3,628,105	3,581,449			
									標準財政規模	(21)	16,210,884	15,898,603			
									分子(将来負担額-歳入)	(9)-(13)	11,331,145	10,601,400			
									分母(標準財政規模-交付税算入額)	(21)-(20)	12,582,779	12,317,154			
									将来負担比率 (A)/(B)×100		90.0 %	86.0 %			

注 ※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率が黒字の場合は、—(ハイフン)とした。  
※2 連結実質赤字比率の計算過程で、連結実質赤字額(A)、比率の△(マイナス)表示は、実質黒字額及び黒字比率である。

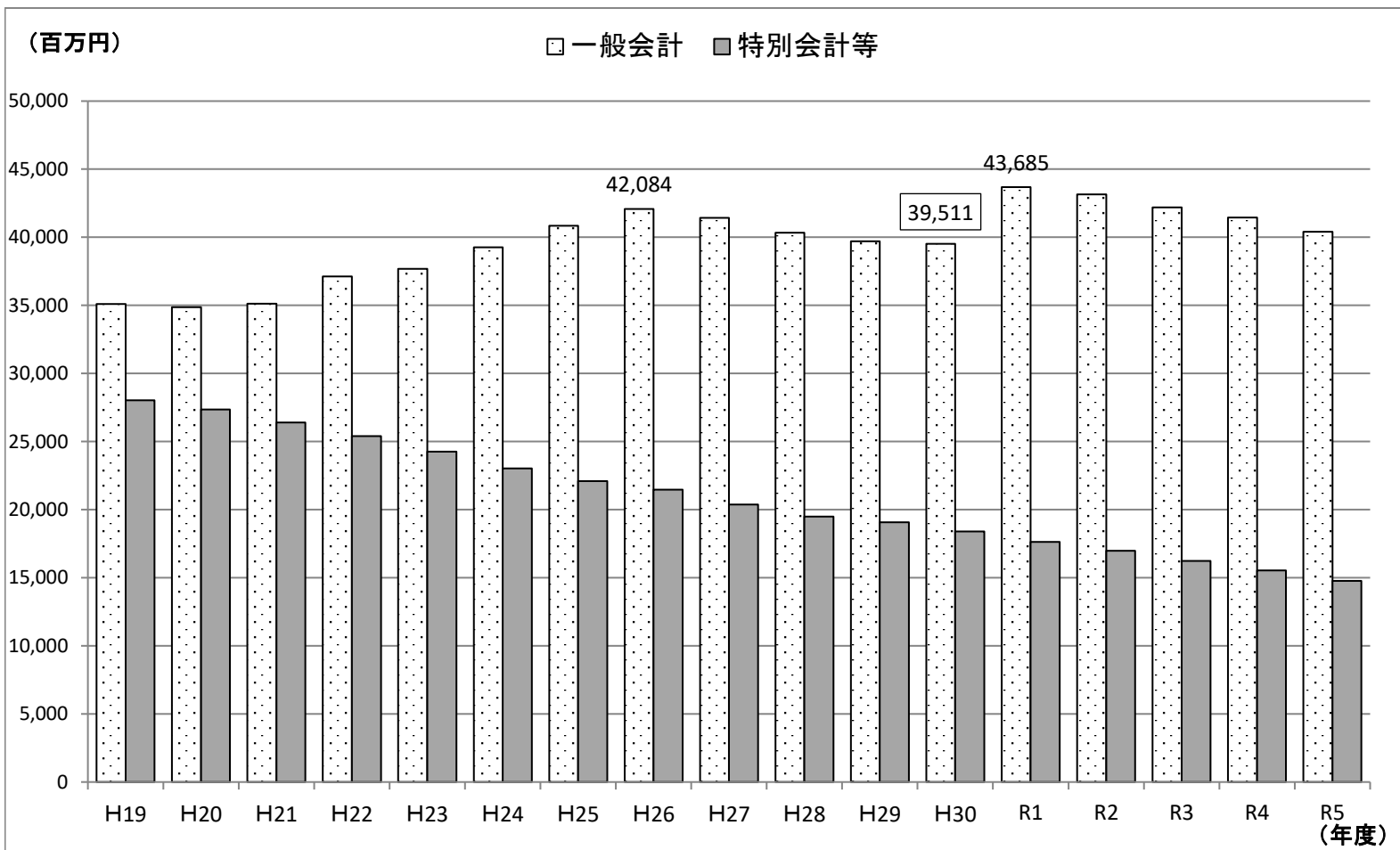
# 1 健全化判断比率とは

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、次の財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

① 実質赤字比率	普通会計(一般会計、有線テレビ、学校給食)の財政規模(税収や交付税等)に対する赤字額の割合
② 連結実質赤字比率	普通会計に特別会計(国保、診療所、後期高齢者、介護、)及び公営企業会計(水道、ガス、下水道、簡易水道)を加えた赤字額の割合
③ 実質公債費比率	財政規模に対する借入金(地方債)の返済額(公債費)の割合
④ 将来負担比率	財政規模に対する第三セクターや地方公社など関連団体を含めた将来の負担(抱えている負債)の割合
⑤ 資金不足比率	下水道、簡水、水道、ガスなどの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較した資金不足の割合



# 2 地方債現在高の推移



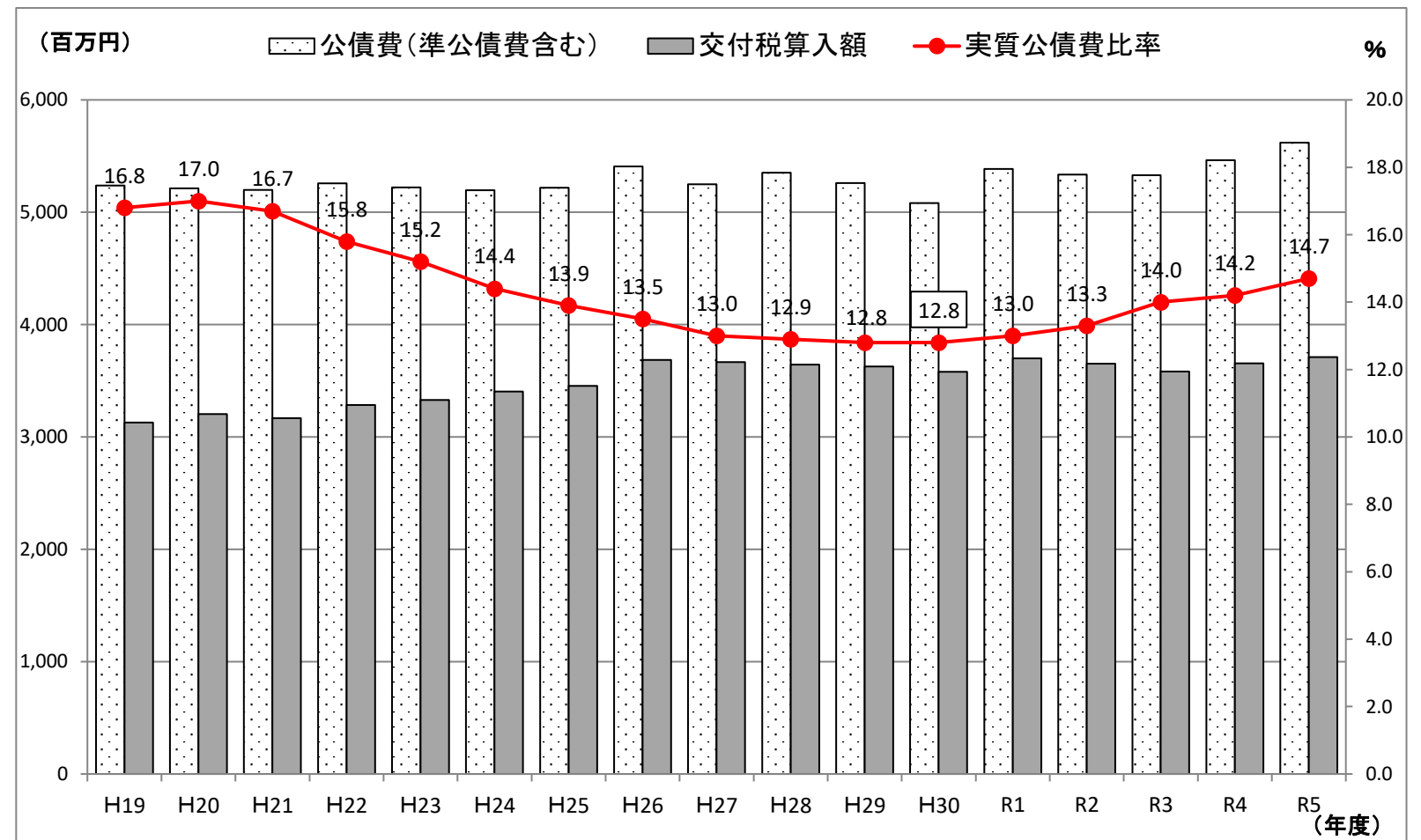
(単位:百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
一般会計	35,109	34,857	35,114	37,121	37,684	39,253	40,845	42,084	41,423	40,340	39,710	39,511	43,685	43,138	42,186	41,460	40,411
特会等	28,027	27,353	26,402	25,402	24,264	23,023	22,105	21,457	20,366	19,482	19,064	18,394	17,625	16,975	16,243	15,538	14,769
計	63,136	62,210	61,516	62,523	61,948	62,276	62,950	63,541	61,789	59,822	58,774	57,905	61,310	60,113	58,429	56,998	55,180

※特会等は、特別会計、企業会計の合計値。

※令和元年度～令和5年度は、長期財政見通しによる推計値。

# 3 実質公債費比率等の推移



(単位:百万円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
公債費 a	5,239	5,212	5,200	5,257	5,222	5,197	5,218	5,408	5,250	5,352	5,261	5,083	5,386	5,334	5,330	5,463	5,619
交付税算入額 b	3,127	3,203	3,167	3,285	3,328	3,403	3,453	3,686	3,665	3,643	3,628	3,581	3,700	3,651	3,582	3,655	3,710
算入率 b/a	59.7%	61.5%	60.9%	62.5%	63.7%	65.5%	66.2%	68.2%	69.8%	68.1%	69.0%	70.5%	68.7%	68.4%	67.2%	66.9%	66.0%
標準財政規模	15,220	15,453	15,645	16,425	16,386	16,304	16,466	16,604	16,597	16,445	16,211	15,899	15,731	15,556	15,052	14,990	15,354

※実質公債費比率は、3力年平均(当年度、前年度、前々年度)。